

破れた核の傘、日本はどうする！

織田邦男

11月29日、北朝鮮は二か月半ぶりにミサイルの発射試験を強行した。今回のミサイルは「火星15」という新型であり、ロフテッド軌道で高度約4500kmまで上がった。最大射程に換算すると13000kmとも言われ、米国本土をカバーするICBMである。

9月3日に実施した6度目の核実験を受け、国連安全保障理事会は11日、かつてない厳しい制裁決議を全会一致で採択した。だが、北朝鮮は国連決議をあざ笑うかのように、15日には、中距離弾道弾ミサイルの発射を強行し、日本列島を横断して太平洋に着弾させた。

国連制裁決議を主導したニッキー・ヘイリー米国国連大使9月17日、「現時点で、安保理でできることは全てやり尽くした」「外交的手段が尽きればマティス将軍が後を引き受ける」と苛立ちを隠さず「北朝鮮が無謀な行動を続け、米国が自国や同盟国を防衛する必要があるなら、北朝鮮は壊滅する」と言い放った。

まるで真珠湾攻撃前のデジャブである。1941年11月26日、ハル・ノートを野村・来栖両大使に手交したコーデル・ハル国務長官が、「私はこの件（日米交渉）から手を引いた。後はあなたとノックス海軍長官の出番だ」とスティムソン陸軍長官に放った言葉を思い起こす。

翌18日、ジェームズ・マティス国防長官は「ソウルを重大な危険にさらさずに、北朝鮮に対して軍事的な対応が可能」と述べ、国際社会を驚かせた。マティス長官は軍事的対応をとれば、大規模被害が生じるとして一貫して慎重な態度を崩さなかったからだ。

それから約二か月半、北朝鮮は挑発的行動をとらなかった。米国が軍事的解決に傾いたため金正恩が怯んだ、あるいは国連制裁が効いてきた。それとも秘密裏に行われてきた米国、中国との交渉の成果が出たなど、いろいろな希望的憶測が取りざたされたが、期待は見事に裏切られた。

今回、新型の「火星15」を発射したということは、国連制裁や米国の軍事行動の可能性などは歯牙にもかけず、粛々と発射準備をしていたということだ。今は「圧力」の時であり「対話」の時ではない。だが「圧力」だけで金正恩朝鮮労働党委員長は果たして核を放棄するだろうか。

核保有は父金正日総書記の遺訓であり、金正恩がこれを蔑ろにすれば後継者としての正統性が揺らぐ。また外圧で核を放棄したとあっては、独裁者としての権威は失墜する。また、リビアのカダフィ、イラクのフセイン、両独裁者が消されたのは核武装を放棄したからだと言われている。

また一夜にして「ブタペスト合意」が反故された現実も認識しているはずだ。ソ連邦崩壊後、ウクライナに約1900発の核弾頭が残された。ウクライナは自国で引き続き保持したい意向だったが、米国、ロシア、イギリスが強く反対。1994年12月、NPT加入、核兵器撤去を条件に「主権と領土の統一性を保障する」とし、全常任理事国との間で合意された。

これが「ブタペスト合意」である。全常任理事国との合意であるから国連がこれを保証したに等しい。だが2014年3月、一夜にしてクリミア半島はロシアによって併合され、合意は反故にされた。金正恩も国際社会との約束はこの程度だと認識しているに違いない。今後たとえ米朝対話が実現し、体制保障を確約したとしても、金正恩が核を放棄することは難しいのではないか。

「圧力」一つとらえても、国際社会が一致して行動しなければ効果は無い。全会一致の国連制裁も、中国、ロシアが作る「抜け穴」によって「圧力」は抜けてしまい、効果が著しく減じられている事実は否めない。

北朝鮮に最も強い影響力があるのは、やはり中国である。中国は今なお年間約50万トンの原油を北朝鮮にパイプラインで供与し続けている。2003年、核疑惑で米朝が一触即発の危機にあったとき、中国が3日間これを止めただけで北朝鮮は交渉のテーブルについたという実績がある。このパイプラインを止めるのが最も効果的な制裁なのだが、中国は決して首を縦に振らない。国連制裁協議でも、ニッキー・ヘイリー米国連大使が強く中国に要求したが、制裁には結局中国の反対で盛り込まれなかった。

「火星15」の発射を受け12月2日、ハーバート・マクマスター米国大統領補佐官は「問題解決には北朝鮮が経済面で依存する中国の協力が必要」「燃料がなければミサイルも撃てない」「制裁強化は中国の国益にもかなう」と述べ、中国は石油全面禁輸に踏み切るべきだと改めて主張している。

11月のトランプ大統領訪中時の米中首脳会談でも「北朝鮮非核化」で合意した以外、具体策に新たな進展はみられなかった。習近平総書記は「対話への努力」「安保理決議の全面的履行継続」を繰り返したただけだ。

今回のミサイル発射を受け、トランプ米国大統領は電話会談で習近平に対し「挑発的な行動を止め、非核化の軌道に戻るよう、北朝鮮を説得するためにあらゆる手段を尽くすよう」求めた。だが習近平総書記は「中国は米国など関係諸国と連携し、対話と交渉を通じた核問題の平和的解決に向けて協力していきたい」と述べるにとどまっている。

北朝鮮に最も影響力のある中国が、事実上、朝鮮半島の非核化に最も非協力的であるのが現実である。ミサイル発射前の11月17日から20日の間、習近平は腹心とされる宋濤共産党対外連絡部長を平壤に特使として派遣した。表向きは「第19回中国共産党大会の結果を説明」ということであったが、結局、特使は金正恩にも会えず、ミサイル発射を止めることはできなかった。ミサイル発射後も、中国は特段の追加措置はとっていない。特使派遣もただのアリバイ作りと言われてもしょうがない。

中国の「言うだけ番長」的態度を見ると、中国は、北朝鮮の核ミサイルを、むしろ自国の戦略的資産と考えているように思える。つまり、中国が北朝鮮をコントロールできる限り、米国向けの核ミサイルは、中国の対米戦略上有益である。であれば、このまま「生かさず、殺さず」北朝鮮を生き延びることに手を貸して恩を売り、核ミサイル開発を継続させる方が中国の国益に叶う。

2017年7月28日に米国防情報局(DIA)が公表した報告書では、「北朝鮮はICBM級を含む弾道ミサイルで運搬する核弾頭を生産した」「核爆弾の数を最大60発と推定」「昨年9月の核実験で、ミサイル搭載可能な核弾頭の性能、威力を確認」「小型化、軽量化、多様化された、より打撃力の高い核弾頭を 必要なだけ生産できるようになった」とある。

「火星15」発射を受け、金正恩は「国家核武力完成の歴史的偉業、ミサイル強国の偉業が実現した」と述べた。朝鮮中央テレビは「ミサイル兵器体系開発の完結段階に到達」「米本土全域を攻撃できる」「最も威力のある大陸間弾道ミサイル」と述べている。

北朝鮮の「究極の目標は米国との力の均衡の確立」(9月23日李容浩外相)である限り、「ミサイル兵器体系開発の完結段階に到達」し「核武力完成の歴史的偉業」を成就した今、金正恩がこれらすべてを廃棄することはないとみるのが自然だ。

米国でも北朝鮮の核容認論が出始めている。8月10日、オバマ政権で大統領補佐官を務めたスーザン・ライス女史がニューヨーク・タイムズに「核なき世界」という核容認論を発表した。「金正恩氏が政権存続のために不可欠と考えていることから、北朝鮮が保有する兵器を放棄する見込みはほとんどない」「必要であれば、我々は北朝鮮の核兵器を容認できる」「歴史的に見れば、冷戦時代に旧ソ連の何千という核兵器の脅威を容認したのと同様だ」という主旨である。

マクマスター大統領補佐官は、即座にこれを否定した。「ライス氏は正しくない。彼女の主張は現在の北朝鮮の政権にどう適用できるのか。大量破壊兵器による脅威を、北朝鮮の近隣諸国に継続的に与え続けるのか。そうなればいずれ、米国にも直接的な脅威を与えることになる」

スーザン・ライス女史は民主党政権下の大統領補佐官である。我々は米国民の約半数が核容認論を考えているという厳しい現実を認識しておかねばならない。近い将来、米国が北朝鮮を核保有国として認める可能性はありうる。逆にニッキー・ヘイリー女史が言うように「外交的手段が尽きれば」米国は武力行使に訴える可能性も排除できない。

だとしたら、日本が今為すべき課題は何か。引き続き国際社会と連携しつつ半島非核化のための圧力をかけ続ける。それはそれで結構だ。だが安全保障は最悪を想定して次の一手を考えることが何より重要だ。

つまり①非核化できなかつた場合、日本の安全をどう担保するのか ②万が一米軍が軍事力行使した場合、日本のやるべきことは何か の二点を早急に詰めておかなければならない。だが、これらは全く議論されていない。国会では依然「モリカケ蕎麦屋談義」が続く、テレビでは「日馬富士一色」である。現実を直視することは避け、見たくないことは見ず、考えたくないことは考えないというのは戦後日本の宿痾そのものである。

日本人の多くは、抗議しても、決議しても、制裁しても変わらぬ北朝鮮の核ミサイル状況に苛立ちつつも、夢に近い「対話」をかたくなに主張するか、あるいは「米国の軍事力行使を待望」という両極端に意見が分かれているようだ。両者に共通するのは、当事者意識に欠け、現実の脅威から眼を逸らし、他力本願で思考停止に陥っているところだ。

米国が北朝鮮の核保有を認めた場合、日本はどう対応するのか。これまで通り米国の「核の傘」に安住できるのか。眼を背けず主体的に考えることが求められている。いずれにしろ北朝鮮が核保有すれば、その使用を思いとどまらせる核抑止戦略を構築するしかない。

抑止戦略には懲罰的抑止と拒否的抑止がある。懲罰的抑止とは我が攻撃された場合、相手に壊滅的打撃を与えることを担保して、攻撃を思いとどまらせることである。日本は憲法の制約もあり、これまで米国の「核の傘」に依存してきた。日本が核攻撃されれば、米国が核で必ず報復するという前提で核抑止が保たれてきた。

抑止に必要な要素は、それを実行できる能力があり、いざという時に、それを必ず実行するという信憑性(credibility)があるということだ。これまで日本は、冷戦期を通じ、米国の核戦力(能力)と信憑性に期待する拡大抑止に安住してきた。

だが、北朝鮮が核弾頭付 ICBM を完成させ、米国本土全域に対する投射能力を持った場合、これまでのような拡大抑止は有効に働くのだろうか。北朝鮮が核ミサイルで日本を攻撃しようとした場合、米国はワシントンやニューヨークを犠牲にしてまで日本を守るだろうかという疑念が生ずる。つまり「信憑性」に陰りが出てくるということだ。「信憑性」は拡大抑止の必要条件であり、「信憑性」が崩れると、「核の傘」は「破れ傘」になる。

スーザン・ライス女史が言うように「冷戦時代に旧ソ連の何千という核兵器の脅威を容認」しつつ拡大抑止は機能したのだから、たとえ独裁国家の北朝鮮が核を持っても同様に「核の傘」は「破れ傘」にはならないと果たして言えるのだろうか。むしろマクマスター大統領補佐官が「ライス氏は正しくない。彼女の主張は現在の北朝鮮の政権にどう適用できるのか」と即座に否定したように、独裁者金正恩が支配する北朝鮮の核については、冷戦時の「恐怖の均衡」下での拡大抑止とは全く性質を異にするのではないか。

米ソの「恐怖の均衡」下でも、拡大抑止に疑心暗鬼が生じ、欧州がパニックに陥ったことがある。1970年半ばにソ連が SS-20 という米国には届かないが欧州全域をカバーする中距離弾道弾ミサイルをモスクワ近郊に配備した。この時、米国が果たしてワシントンを犠牲にしてまでが欧州を守ってくれるかとの疑心暗鬼が広がり、NATO 諸国はパニックに陥った。いわゆる「ディカップリング」現象である。NATO は対抗措置として米国の中距離弾道核戦力をイギリス、イタリア、西ドイツに配備し、パリティを確保して「破れ傘」を補修した。結果的には、これによってソ連は交渉のテーブルにつき、1987年、INF 条約が締結され、米ソは中距離弾道弾ミサイルを全廃することとなった。

戦略家エドワード・ルトワックは「核兵器は使われない限り、有効である」といった。いわゆる「ルトワックのパラドクス」である。核兵器は広島、長崎以降、世界で一度も使用されたことがない。核兵器の使用は非常にハードルが高く、もはや「使えない兵器」である。だが、ルトワックが言うように、「使わない使用」つまり威嚇、恫喝をもって相手に意志を押し付けるには、核兵器は未だに極めて有効な兵器である。

米国の「核の傘」が「破れ傘」なった場合、日本の場合はどう「破れ傘」を補修するのか。補修できなければ日本は北朝鮮の核の恫喝、威嚇に無力となり、右往左往して妥協を

繰り返すだろう。それでは、もはや主権国家とは言えない。「破れ傘」の補修を真剣に考えなければいけない時だ。補修方法は白紙的には3案考えられる。①日本が核武装する ②非核三原則を二原則に見直し、1980年代の欧州と同様の対応をとる ③米国の核兵器をシェアリングする といった方策である。

日本では「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則に加えて「議論しない」「考えない」の非核五原則を順守していると揶揄されるように、核に関する議論はタブー視されてきた。北朝鮮の核の脅威が現実味を帯びる今、もはやタブー視は許されない。①については、日本は果たして核兵器が作れるのか、核兵器を作ろうとすれば何が問題か、日米同盟はどうなるか、実験はどうする、日米原子力協定との関係は、NPT体制はどうなる、国民の支持は得られるのか、国連や国際社会への影響は、それが果たして日本の国益につながるのか等々、検討すべきことは山ほどある。②については、先述のINF合意によって米国は日本から北朝鮮に届くような地上配備型の中距離核兵器は保有しないので、1980年代のNATOがとった政策は適用できない。だが空中投射型核兵器は存在するので、在日米軍基地に飛来可能にすることにより抑止効果を狙うという方法は考えられる。だがその効果はどうかといった冷静な検討が必要である。③についても、そもそも米国が同意するのか、国民の支持は得られるのか、といった問題がある。いずれにしろ、こういったタブーなき議論を冷静かつオープンに実施することが今何より求められている。まさに感情抜きで理性的な核抑止議論が求められているのだ。

日本におけるこういった核抑止議論は、大きな戦略的效果をもたらすことも確かだろう。日本が核武装するのを最も恐れているのは中国である。もし日本で核抑止議論が始まれば、中国は北朝鮮の非核化に本気で動くことになるだろう。そこで朝鮮半島の非核化が達成できれば日本の核抑止議論は不要になる。

北朝鮮の核保有を認め、米国本土に核ICBMが届くようになれば、これまでのように「核の傘」に安住して思考停止し、「非核三原則」を壊れたレコードのように繰り返すだけでは日本の主権と独立は守ることができなくなることは確かだ。

拒否的抑止能力についても、真剣に整備しなければならない。拒否的抑止とは、相手の意図を拒否する能力を持つことにより、攻撃を思いとどまらせることである。核ミサイルで威嚇、恫喝されても、ミサイル防衛を整備することにより、「撃つなら撃ってみろ。全部落としてみせる」と示すことで相手の意図を拒否できる。

ミサイル防衛については、日本は世界で最も進んだ国になった。だが、我が国に飛来するミサイルを全て撃ち落とすことは物理的に不可能である。引き続きミサイル防衛能力を強化していくと共に、迎撃し損なっても犠牲を局限するためのシェルターの整備、あるいは「発射前敵ミサイル撃破能力」（自民党は「敵基地反撃能力」と言っている）の整備を推進していく必要がある。

米軍が軍事力行使した場合の日本の為すべきことについても、しっかり詰めて準備しておかねばならない。今回は紙幅の関係上省略するが、半島で有事が勃発すれば、日本も無

傷ではありえない。戦闘様相を予測し、最悪を想定した準備をしておかねばならない。

日本は戦後70年、安全保障はワシントンに丸投げし、惰眠をむさぼり、金もうけに専念してきた。北朝鮮の核ミサイルは「第二の黒船」に相当するだろう。幕末は「黒船」に覚醒した日本人が、国際情勢を直視しながら、瞬く間に近代国家を建設するに至った。

「非核三原則」「専守防衛」を念仏のように唱えていれば平和を享受できるという幻想は、この「黒船」によって打ち砕かれた。幕末の志士たちが旧弊を打ち砕き、近代国家を作り上げたように、降りかかる「核の脅威」をどう撥ね退けるか、我々の志と実行力が求められている。核の脅威を直視し、専守防衛や非核三原則の見直し、そして核抑止、憲法改正等、タブーに挑戦する心意気が今試されているのだ。